

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年11月9日

**【四半期会計期間】** 第122期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

**【会社名】** 住友ベークライト株式会社

**【英訳名】** Sumitomo Bakelite Company Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 林 茂

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区東品川二丁目5番8号

**【電話番号】** (03)5462 - 4111

**【事務連絡者氏名】** 経理企画本部経理部長 山口 晋

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区東品川二丁目5番8号

**【電話番号】** (03)5462 - 4111

**【事務連絡者氏名】** 経理企画本部経理部長 山口 晋

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第121期 第2四半期 連結累計期間	第122期 第2四半期 連結累計期間	第121期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	95,326	92,144	185,237
経常利益	(百万円)	5,193	4,896	5,931
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,614	1,981	2,525
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,305	1,523	736
純資産額	(百万円)	123,520	119,338	119,023
総資産額	(百万円)	202,637	204,915	201,315
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	15.00	8.22	10.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	60.4	57.7	58.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,763	7,733	6,730
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,102	6,255	13,340
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,234	967	3,942
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	27,365	27,317	26,834

回次		第121期 第2四半期 連結会計期間	第122期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	6.89	4.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む主な事業内容の変更および関係会社の異動は次のとおりであります。

(半導体関連材料)

主な事業内容および主要な関係会社の異動はありません。

(回路製品)

当第2四半期連結累計期間において、フレキシブル・プリント回路事業からの撤退に伴い、Sumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd.の全持分を平成24年9月28日に譲渡したため、当第2四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。

(高機能プラスチック)

主な事業内容および主要な関係会社の異動はありません。

(クオリティオブライフ関連製品)

主な事業内容および主要な関係会社の異動はありません。

(その他)

主な事業内容および主要な関係会社の異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、欧州の財政金融問題による低迷に加え、中国などの新興国においても景気の減速感が広がるなど、全体として先行き不透明感が強まりました。

日本経済も、復興需要による景気の下支えがあるものの、円高や世界経済の減速を背景とした生産、輸出の低迷など厳しい状況が続いています。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体においては、スマートフォンやタブレット型多機能携帯端末向けは好調を維持していますが、薄型テレビやパソコン向けの不振を補いきれず、市場全体としては低調でした。自動車につきましては、国内の販売はエコカー購入支援策により増加し、海外では、米国は堅調に推移しましたが、中国などの新興国では減速傾向にあり、欧州も低迷しました。国内の住宅着工件数は、政府の住宅取得支援策や復興需要もあり緩やかに持ち直しました。

当社グループはこのような経営環境の中、身の丈経営によりスリム化した企業体質を維持しながら、次の方針を掲げて新たな成長に向け総合力を結集して取り組んでおります。

国内既存事業の再生、ビジネスモデルの転換

新規事業立ち上げ、創生

海外事業の収益力強化、規模拡大

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、円高により海外子会社の円換算売上高が目減りし、また半導体関連材料の販売数量が、前年下半期よりは上向いたものの、本格的な回復までには至らず、連結売上高は前年同期比で3.3%減少し921億44百万円となりました。

利益につきましては、固定費の抑制や不採算事業の構造改革等収益構造の改善に努めた結果、連結営業利益は前年同期比6.7%増の45億52百万円となりましたが、連結経常利益は、負ののれんの償却が減少したため、前年同期比5.7%減の48億96百万円、連結純利益は、遊休土地の減損や有価証券評価損等の特別損失、そして税金費用の増加もあり、前年同期比で45.2%減の19億81百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントの概況は、次のとおりであります。

#### 半導体関連材料

[連結売上高 24,954百万円(前年同期比 7.4%減)、連結営業利益 2,313百万円(同 11.9%増)]

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、半導体実装用キャリアテープは、スマートフォンやタブレット型多機能携帯端末向けは好調を持続していますが、薄型テレビ、パソコン等の世界的な需要の低迷や円高の影響などにより売上高は減少しました。

半導体基板材料「L Z®」は、顧客での生産調整や新規立上げ遅延等により、一時は低調な時期もありましたが、当第2四半期も需要拡大基調は変わらず、売上高は増加しました。また、今後の需要増大に向けて安定供給体制ならびにコスト競争力を強化すべく、宇都宮工場内で第二の生産拠点の建設に着工しました。

なお、半導体関連材料の現地顧客への技術サポートおよびマーケティングをこれまで以上に充実し、拡販を図るため、平成24年9月に韓国ソウルに「Sumibe Korea Co., Ltd.」を設立しました。

#### 回路製品

[連結売上高 7,695百万円(前年同期比 3.5%減)、連結営業利益 283百万円(同 )]

エポキシ樹脂銅張積層板およびフェノール樹脂銅張積層板は、車載用途向けは堅調でしたが、薄型TV等のデジタル家電向けの不振により売上高は減少しました。

なお、フレキシブル・プリント回路事業につきましては、平成24年9月末に計画通り事業撤退が完了しました。

#### 高機能プラスチック

[連結売上高 29,769百万円(前年同期比 4.6%減)、連結営業利益 2,126百万円(同 24.2%減)]

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂および成形品は、日本、北米の自動車分野は堅調に推移しましたが、欧州におけるタイヤや摩擦材などの低迷に加え、円高により海外の売上高が目減りしましたので、全体として売上高は減少しました。

なお、中国江蘇省南通市の「南通住友電木有限公司」においては、既にフェノールレジン、フェノール樹脂成形材料(コンパウンド)の事業を展開していますが、中国市場における車載用途での需要拡大への対応を図るべく、新たに液状エポキシ樹脂の生産工場を建設することを決定しました。

#### クオリティオブライフ関連製品

[連結売上高 29,402百万円(前年同期比 1.9%増)、連結営業利益 1,921百万円(同 23.3%増)]

医療機器製品は、止血剤注入キットの伸長と腹腔用低圧持続ドレナージシステム「クリオドレーンバック®」、腹腔鏡手術用腹部開創具「X-Gate®」などの新製品の寄与により売上高は増加しました。また、地域密着型の営業体制強化のため、首都圏2カ所、高松を始めとして新たに10カ所の営業拠点の設置を進めています。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、医薬品包装用途がジェネリックメーカー向けを中心に好調であったものの、工業用途が低調で、全体として売上高は減少しました。

なお、複合シート事業の拡大、グローバル化を図るために「南通住友電木有限公司」に新たに複合シート生産工場を建設することを決定しました。

ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板のプレート事業は、異常気象の影響もあり補修用途で住設、景観、波板分野が好調でしたが、光学分野などの落ち込みにより売上高は前年同期比で微増にとどまりました。

メラミン樹脂化粧板・不燃板のデコラ事業は、新製品の不燃の薄物メラミン化粧シート「デコライノベア」の今後の需要増に備え、プロジェクトチームにより新鋭ラインの設計を進めています。

防水関連事業は、政府の住宅取得支援策や復興需要などにより新築住宅、リフォームが好調でしたので、売上高は増加しました。また、地域密着型の営業体制の強化をすべく、新たに首都圏に3カ所の営業所を設置しました。

その他の連結売上高は321百万円となり連結営業損失は51百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産の部

総資産は、前連結会計年度末に比べ36億円増加し、2,049億15百万円となりました。

これは主に、株式相場の下落に伴う時価評価・減損等により投資有価証券が20億31百万円減少した一方で、流動資産その他が57億14百万円増加したことおよび受取手形及び売掛金が10億93百万円増加したことによるものであります。

なお、流動資産その他の増加の主なものは、フレキシブル・プリント回路事業からの撤退に伴い発生する債権放棄予定の貸付金であります。

### 負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ32億85百万円増加し、855億76百万円となりました。

これは主に、事業再建費用引当金が31億34百万円増加したことおよびコマーシャル・ペーパーを10億円増額したことによるものであります。

なお、事業再建費用引当金の増加の主なものは、フレキシブル・プリント回路事業からの撤退に伴い発生する損失に備えるために計上している引当金であります。

### 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億15百万円増加し、1,193億38百万円となりました。

これは主に、配当金の支払12億4百万円およびその他有価証券評価差額金が13億25百万円減少した一方で、四半期純利益を19億81百万円計上したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金および現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億83百万円増加し、273億17百万円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は77億33百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益、減価償却費の計上および仕入債務の増加による収入と、売上債権の増加および法人税等の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると39億70百万円の収入の増加となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動に用いた資金は62億55百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出と、連結の範囲の変更を伴う子会社持分の譲渡および有形固定資産の売却による収入の結果であります。前年同期と比べると8億47百万円の支出の減少となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動に用いた資金は9億67百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの増加による収入と、配当金の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると62億67百万円の支出の減少となりました。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は61億59百万円であります。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりであります。

高機能プラスチックセグメントにおいて、「高機能プラスチック製品総合研究センター」のもと顧客・用途別に「自動車製品開発研究所」、「回路・電子産資開発研究所」、「基盤研究部」、「エポキシ樹脂製品グローバル展開チーム」で開発を進めてきましたが、更なる顧客・用途の多様化、状況の変化への迅速な対応を推進するためそれらを統合し、「H P P 技術開発研究所」を設置しました。

#### (6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は前連結会計年度末と比較して1,683名減少し5,314名となりました。

主な要因といたしましては回路製品事業においてSumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd.の全持分を譲渡し、当第2四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外したことによるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	262,952,394	262,952,394	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	262,952,394	262,952,394		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		262,952,394		37,143		35,358

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	52,549	19.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	19,495	7.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	13,453	5.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,635	2.14
JUNIPER (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	4,640	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友信託退給口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,366	1.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,360	1.66
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,198	1.22
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	2,637	1.00
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	2,617	1.00
計		112,950	42.95

(注) 1 三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社、Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong) Limited (三井住友信託(香港)有限公司)から、平成24年4月18日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年4月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	12,383	4.71
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲二丁目3番1号	953	0.36
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	8,954	3.41
Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong) Limited (三井住友信託(香港)有限公司)	Suites 3401-4, One Exchange Square, 8 Connaught Place, Central, Hong Kong	335	0.13
計		22,625	8.60

- 2 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社およびその共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユークー)リミテッド(JPMorgan Asset Management(UK)Limited)、ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーションから、平成24年8月30日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年8月23日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。  
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	25,040	9.52
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユークー)リミテッド(JPMorgan Asset Management(UK)Limited)	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	274	0.10
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	(本社)アメリカ合衆国オハイオ州コロンバス市ボラリス・パークウェー1111 (東京支店)東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	1,040	0.40
計		26,354	10.02

- 3 当社は当第2四半期会計期間末において自己株式22,040千株(発行済株式総数に対する割合8.38%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,040,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 239,747,000	239,747	
単元未満株式	普通株式 1,165,394		
発行済株式総数	262,952,394		
総株主の議決権		239,747	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式610株および当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友ベークライト株式会社	東京都品川区東品川二丁 目5番8号	22,040,000		22,040,000	8.38
計		22,040,000		22,040,000	8.38

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,957	27,693
受取手形及び売掛金	2 42,309	2 43,402
商品及び製品	9,842	9,576
半製品	2,690	2,839
仕掛品	687	604
原材料及び貯蔵品	9,932	9,701
その他	7,796	13,510
貸倒引当金	63	75
流動資産合計	100,152	107,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,047	29,064
機械装置及び運搬具（純額）	23,772	25,326
その他（純額）	21,924	18,964
有形固定資産合計	74,745	73,354
無形固定資産		
のれん	4,787	4,593
その他	1,556	1,465
無形固定資産合計	6,343	6,059
投資その他の資産	1 20,073	1 18,247
固定資産合計	101,162	97,661
資産合計	201,315	204,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,353	28,863
短期借入金	4,833	4,603
コマーシャル・ペーパー	12,000	13,000
未払法人税等	971	985
賞与引当金	2,475	2,456
事業再建費用引当金	2,198	5,332
その他	11,637	10,808
流動負債合計	61,470	66,050
固定負債		
長期借入金	10,600	10,150
退職給付引当金	6,996	6,394
その他の引当金	353	186
負ののれん	208	113
その他	2,661	2,682
固定負債合計	20,820	19,525
負債合計	82,291	85,576
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
利益剰余金	78,051	78,828
自己株式	11,930	11,932
株主資本合計	138,622	139,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,171	846
為替換算調整勘定	20,850	20,527
在外子会社の退職給付債務調整額	1,945	1,556
その他の包括利益累計額合計	20,624	21,237
少数株主持分	1,025	1,178
純資産合計	119,023	119,338
負債純資産合計	201,315	204,915

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	95,326	92,144
売上原価	68,920	65,725
売上総利益	26,406	26,418
販売費及び一般管理費	22,140	21,866
営業利益	4,266	4,552
営業外収益		
受取利息	73	57
受取配当金	324	210
負ののれん償却額	410	95
持分法による投資利益	37	-
為替差益	252	127
雑収入	176	212
営業外収益合計	1,274	704
営業外費用		
支払利息	159	161
持分法による投資損失	-	14
雑損失	187	183
営業外費用合計	347	359
経常利益	5,193	4,896
特別利益		
固定資産売却益	16	312
受取保険金	-	59
退職給付引当金戻入額	402	-
特別利益合計	419	372
特別損失		
固定資産除売却損	168	633
投資有価証券評価損	9	163
事業再建関連費用	71	70
減損損失	122	593
解決金等	579	-
その他	35	36
特別損失合計	988	1,496
税金等調整前四半期純利益	4,624	3,771
法人税、住民税及び事業税	927	1,215
法人税等調整額	14	461
法人税等合計	941	1,676
少数株主損益調整前四半期純利益	3,682	2,095
少数株主利益	68	113
四半期純利益	3,614	1,981

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,682	2,095
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	798	1,324
為替換算調整勘定	190	366
在外子会社の退職給付債務調整額	226	389
持分法適用会社に対する持分相当額	4	3
その他の包括利益合計	376	571
四半期包括利益	3,305	1,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,231	1,369
少数株主に係る四半期包括利益	74	153

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,624	3,771
減価償却費	5,026	5,049
減損損失	122	593
退職給付引当金の増減額(は減少)	945	583
固定資産除売却損益(は益)	152	320
受取利息及び受取配当金	397	267
支払利息	159	161
投資有価証券評価損益(は益)	9	163
売上債権の増減額(は増加)	2,341	1,240
たな卸資産の増減額(は増加)	3,002	61
その他の流動資産の増減額(は増加)	400	788
仕入債務の増減額(は減少)	1,772	1,477
その他の流動負債の増減額(は減少)	118	170
その他	607	30
小計	4,291	8,517
利息及び配当金の受取額	399	274
利息の支払額	160	163
法人税等の支払額	767	894
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,763	7,733
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,010	7,335
有形固定資産の売却による収入	69	602
投資有価証券の取得による支出	1,573	17
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の譲渡による収入	-	755
その他	588	261
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,102	6,255
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	40	240
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	5,000	1,000
配当金の支払額	1,806	1,204
その他	468	522
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,234	967
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	26
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,469	483
現金及び現金同等物の期首残高	37,834	26,834
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,365	27,317

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) Sumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd.は、平成24年9月28日付けで当社保有の全持分を譲渡したため、当第2四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	3,683百万円	3,255百万円

## 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っておりません。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	1,053百万円	1,007百万円
支払手形	716 "	584 "

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給与及び賞与	6,022百万円	6,046百万円
賞与引当金繰入額	1,434 "	1,388 "
退職給付引当金繰入額	292 "	286 "

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金四半期末残高	28,642百万円	27,693百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,276 "	376 "
現金及び現金同等物四半期末残高	27,365百万円	27,317百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,806	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	1,806	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,204	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,204	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損 益計算 書計上 額 (注) 3
	半導体 関連材料	回路製品	高機能 プラス チック	クオリテ イオブラ イフ関連 製品	計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,948	7,975	31,210	28,841	94,975	351	95,326		95,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高			194	67	261		261	261	
計	26,948	7,975	31,404	28,909	95,237	351	95,588	261	95,326
セグメント利益又は 損失( )	2,068	534	2,807	1,558	5,899	24	5,874	1,608	4,266

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。
- 2 「セグメント利益又は損失( )」の調整額 1,608百万円には、セグメント間取引消去 5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,614百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動および重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損 益計算 書計上 額 (注) 3
	半導体 関連材料	回路製品	高機能 プラス チック	クオリテ イオブラ イフ関連 製品	計				
売上高									
外部顧客への売上高	24,954	7,695	29,769	29,402	91,822	321	92,144		92,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高			124	53	177		177	177	
計	24,954	7,695	29,893	29,456	92,000	321	92,322	177	92,144
セグメント利益又は 損失( )	2,313	283	2,126	1,921	6,645	51	6,593	2,041	4,552

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。
- 2 「セグメント利益又は損失( )」の調整額 2,041百万円には、セグメント間取引消去 6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,047百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動および重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益	15.00円	8.22円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	3,614	1,981
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,614	1,981
普通株式の期中平均株式数(千株)	240,925	240,916

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第122期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当については、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,204百万円
1株当たりの金額	5円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成24年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

住友ベークライト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 若尾 慎一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 能周

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友ベークライト株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。